

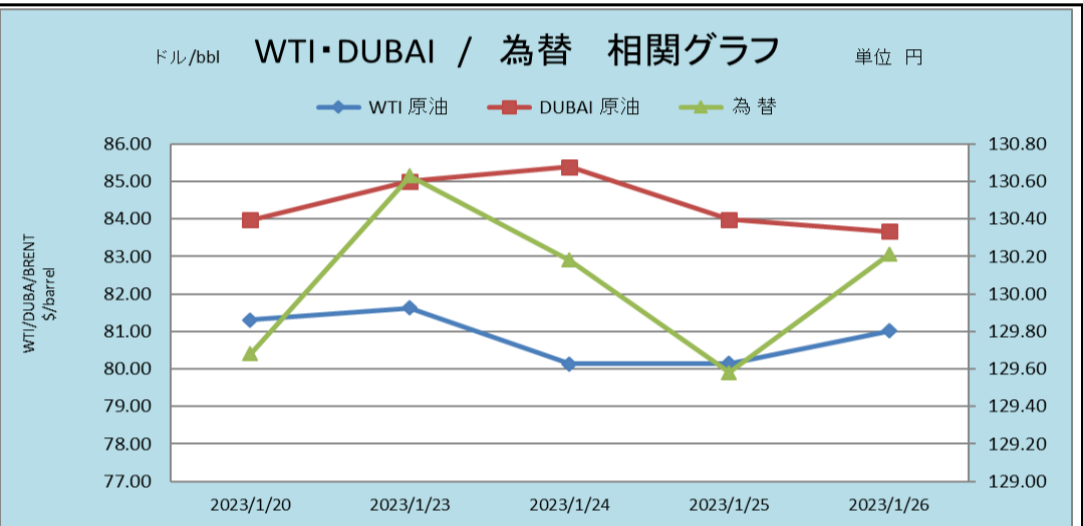
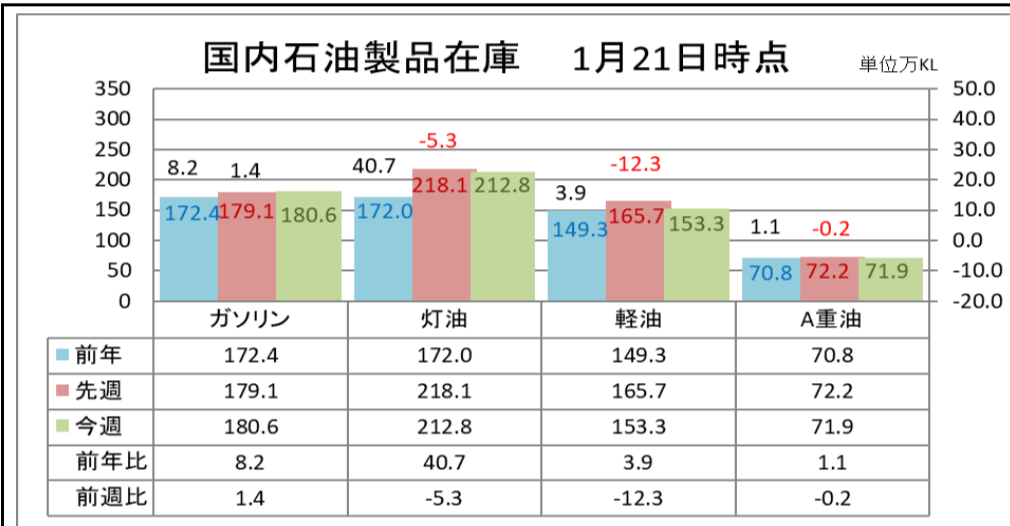
イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/1/27作成 (株)新出光

【概況】<米GDP前月比増~中国コロナ緩和により需要拡大?>

- 20日、石油輸出国機構(OPEC)と国際エネルギー機関(IEA)は今週それぞれ公表した月報で、今年は新型コロナウイルス防疫規制の解除を進める中国の景気が回復し、エネルギー需要が増加する公算が大きいとの分析を明らかにされました。また、欧米のリセッション(景気後退)に対する強い懸念が和らいでいることも相場を支援し相場は81.31ドルへ続伸しました。
- 23日、中国で新型コロナウイルス感染をめぐる厳格な規制の解除が進む中、春節(旧正月)休暇が始まりました。国内外の人の移動が増え、同国のエネルギー需要が高まるとの期待から、相場は一時、中心限月としては約7週間ぶりの高値まで上伸。先進7カ国(G7)とオーストラリアが、2月5日からロシア産の軽油や燃料油などの石油製品を対象とした追加の価格上限措置の導入を予定していることも、供給不安をあおる要因となり相場は81.62ドルへ続伸しました。
- 24日、米欧のリセッション(景気後退)懸念がくすぶる中、朝方はもみ合い商状。S&Pグローバルが午前中に発表した1月の製造業とサービス業を合わせた米購買担当者景況指数(PMI)速報値は総合で46.6と、前月確報値(45.0)から上昇。指数は3カ月ぶり高水準となりましたが、引き続き景況拡大と縮小の分岐点となる50を下回りました。これをきっかけに原油売りが加速し、相場は80.13ドルへ下落しました。
- 25日、米エネルギー情報局(EIA)が午前中に発表した週報によると、20日までの1週間の米原油在庫は前週比50万バレル増となりました。5週連続の積み増しとなったものの、市場予想(ロイター通信調べ)の100万バレル増を下回ったことから、発表後は原油の買いが優勢となりましたが、相場は80.15ドルほぼ横ばいです。
- 26日、米商務省が朝方に発表した2022年10~12月期の実質GDP(国内総生産)速報値は前月比2.9%増と、2四半期連続のプラス成長となり、市場予想も上回りました。また、米週間新規失業保険申請は前週比6000件減の18万6000件と事前予想よりも良好な内容。これらの経済指標を受けて景気減速への懸念が後退し、買いが先行し相場は81.01ドルへ続伸しました。

1月27日 16:00現在 WTI原油 81.23ドル 為替 1ドル 130.59円



次回元売変動予測

	2/2~	元売変動予測
ガソリン	→	-1.8
灯油	→	-1.8
軽油	→	-1.8
A重油	→	-1.8
LSA	→	-1.8

※原油コスト「-0.5円」OSP▲1.8含む
 ※激変緩和補助金「-18.8円」
 ※現時点での予測です。

【製品卸価格】<月末枠消化の為販売競争激化>

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは、「+2.5円」、補助金は、「-17.5円」、都合「-0.2円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの23日時点の小売価格平均は168.1円となっております。

《1月28日以降》次回の元売り改定は、原油コストはサウジ調整-1.8円込みで、「-0.5円」、激変緩和補助金は「-18.8円」の見込みで、都合「-1.8円」の値下げ改定の予測となっております。26日からは、販売業社各社枠消化を優先しさらに口銭を削り販売を続けているため時間帯で市況は下落しています。特にガソリン及び灯油については、販売競争が激しく採算除外での枠消化の動きが拝見されております。2月2日からの改定では、サウジ調整金-1.8円が加味されるため値下改定が見えている為、月末近くは逆仮需が発生しオーダーが2月2日に先送りされる状況になります。また、月末に向けても販売枠を残した業者間の販売競争がさらに激化していくものと思われます。

【次世代エネルギー】<洋上浮体式太陽光発電、自動航行帆船によりエネルギー地産地消を目指す>

東急不動産、オランダのSolarDuck B.V.、エバーブルーテクノロジーズは、東京都政策企画局が主導する「東京ベイeSGプロジェクト」の先行プロジェクトの公募事業において、「洋上浮体式太陽光発電」「自動航行帆船」の技術実証提案が採択されたことを発表されました。先行プロジェクトでは、東京都の50年、100年先を見据えた持続可能な都市づくりを目指す東京ベイeSGプロジェクトにおいて、「最先端再生可能エネルギー」「次世代モビリティ」「環境改善・資源循環」の分野における先端技術の社会実装に向けた取り組みを中央防波堤エリアにて行い、東京ベイエリアから世界最先端を実現することを目指しています。同事業は、最先端再生可能エネルギーの分野で採択されました。

3社は今後、洋上浮体式太陽光発電の実用化を目指すとともに、洋上で生成された再生可能エネルギーを用いて電動船の動力源とするほか、蓄電池の海上輸送実証を行うことで、未来の東京ベイエリアにおけるエネルギーの地産地消の実現に向けて取り組みを進めるとしています。

[出典] ① <https://drone-journal.impress.co.jp/docs/news/1184728.html>